

非典型時間帯労働とワーク・ファミリー・コンフリクト ——共働き夫婦のペアワイズデータを用いた分析——

中京大学 松田茂樹

1 問題

経済のグローバル化, サービス化, IT化の進行によって, 「24 時間週 7 日経済 (24/7 Economy)」 (Presser 2003) が先進諸国に広がり, 平日朝 9 時から夕方 5 時以外の「典型労働時間帯労働」 (Non-standard work schedules) をする人が増加している。海外の先行研究によると典型労働時間帯労働は労働者の健康や安全に対する重大なリスクになるとともに, 親たちのワーク・ライフ・バランスを困難にして, その影響が子どもに及ぶとされるが (大石 2017), わが国では典型労働時間帯労働が本人や家族に与える影響の研究は十分になされていない。日本では共働き夫婦の割合が増加しているが, 当然, 非典型時間帯に働く夫や妻も増えている。それが本人と配偶者の仕事と家庭生活に負の影響を及ぼしている可能性がある。以上の背景をふまえて, 本研究は, 共働き夫婦における典型労働時間帯労働がワーク・ファミリー・コンフリクトに与える効果の分析を行う。

2 方法

本研究は, 独立行政法人労働政策研究・研修機構が行った「職業キャリアと生活に関する調査」(2015 年) の個票データの二次分析を実施した。この調査は全国から無作為抽出された 30 ~ 54 歳の男女個人とその配偶者に対して実施されたものであり, そのうち本研究では 836 組の子どもがいる共働き夫婦を分析対象にした。被説明変数は, 睡眠不足, 時間に追われる感覚, ワークファミリーコンフリクト (WFC) の 3 つの指標である。説明変数は, 週労働時間, シフト勤務, 日曜勤務の頻度, そして子ども数等の統制変数である。共働き夫婦のペアワイズデータを用いたマルチレベル分析を実施した。

3 結果

総じて, 本人の WFC 等は, 本人の労働時間関係の指標に影響を受ける—具体的には, 本人のシフト勤務は睡眠不足に, 週労働時間は時間に追われる感覚と WFC に, 日曜勤務は WFC にそれぞれ負の効果がある。また, 本人の労働時間関係の指標が配偶者の WFC 等に与える効果は, 夫から妻への方向よりも, 妻から夫への方向であられる。

文献

大石亜希子, 2017, 「24 時間週 7 日経済におけるワークライフバランス」『大原社会問題研究所雑誌』, No701, 24-39.
Presser, Harriet B., 2003, *Work in a 24/7 Economy: Challenges for American Families*, Russell Sage Foundation.

附記 本研究は JSPS 科研費 17H02585 (研究代表者: 大石亜希子千葉大学教授) の成果である。独立行政法人労働政策研究・研修機構から許可を得て、データを使用した。